

ぜん息患者医療費助成廃止

意見公募 99.9% 3347件 反対なのに…

川崎市は1日、市独自の「成人ぜん息患者医療費助成制度」と「小児ぜん息患者医療費支給事業」を来年3月末に廃止する方針を盛り込んだ案に対するパブリックコメント(意見公募)の結果を、市議会健康福祉委員会で報告した。市によると集まった意見件数の約

99.9%にあたる3347件が反対の趣旨だったが、市側は5月31日の記者会見で、反対意見について「参考とするものではない」と説明。廃止の方針は変えず、6月議会で条例改正案を提出するとした。

(竹谷直子)

パブコメは今年2～3月に電子メールやファクスなどで実施。廃止案について3351件の意見が寄せられた。

「制度の適用者は増加傾向にある中、なぜ廃止するのか。患者の声を聞かずに廃止するのはやめてもらいたい」という趣旨の意見が401件と最多。「制度認定者の増加原因を解明して対策をするべきで、放置したままの廃止は反対」という趣旨が399件、「廃止によって受診機会が奪われれば死に直結する」との趣旨が398件と反対意見が続いた。

同委員会で、渡辺学議員(共産)は「なぜ募集した意見が制度の継続を求めているのに反映しないのか」と質問。市健康福祉局環境保健担当の弓田茂課長は「重く受け止めている」と繰り返した。「医療費が増え、受診を避けざるを得ない状況が生まれてくる」との指摘に対しては、弓田課長は先月の記者会見で「受診機会を奪うものではない」と述べていたが、この日は「受診を抑えることになりかねないことは否定しない」と答弁した。

高橋美里議員(みらい)は「制度廃止で患者

ぜん息の助成制度についての意見募集結果が報告された市議会健康福祉委員会＝市役所で



さんは不安に思っている。病気と就労の関係は深く結び付いているのでは。症状だけでなく、生活にも関連した相談窓口との連携はとれているのか」と質問し、弓田課長は「同じ局内で困窮者支援の「だい」O Bセンター」がある。連携については確認する」と回答。他の会派からは、制度廃止に関する質問はなかった。

市によると、両制度の対象患者数は1万2438人。本年度の当初予算は両制度合わせて約3億6840万円。成人ぜん息患者への制度は大気汚染による国の公害補償の補完として1991年に始めた制度が前身となっている。

市側「参考とするものではない」条例改正案提出へ

川崎



県内の天気

	せう	あす
横浜		
海老名		
小田原		

きょうの予想 (横浜)